



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 27 日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakainet.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	9,047 6.7	89 △ 68.7	△ 35 -
17 年 9 月中間期	8,479 15.5	285 37.9	241 42.4
18 年 3 月期	16,541	135	△ 45

	中間(当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△ 106 -	△ 2.50	-
17 年 9 月中間期	197 60.5	4.64	-
18 年 3 月期	142	3.36	-

(注) ①期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 42,571,018 株 17 年 9 月中間期 42,594,329 株 18 年 3 月期 42,588,164 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	27,673	16,576	59.9	389.37
17 年 9 月中間期	30,170	16,961	56.2	398.26
18 年 3 月期	28,820	17,127	59.4	402.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 42,565,086 株 17 年 9 月中間期 42,588,494 株 18 年 3 月期 42,575,642 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,575	60	△ 403	2,918
17 年 9 月中間期	395	△ 6	△ 1	3,461
18 年 3 月期	△ 600	252	△ 1,048	1,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

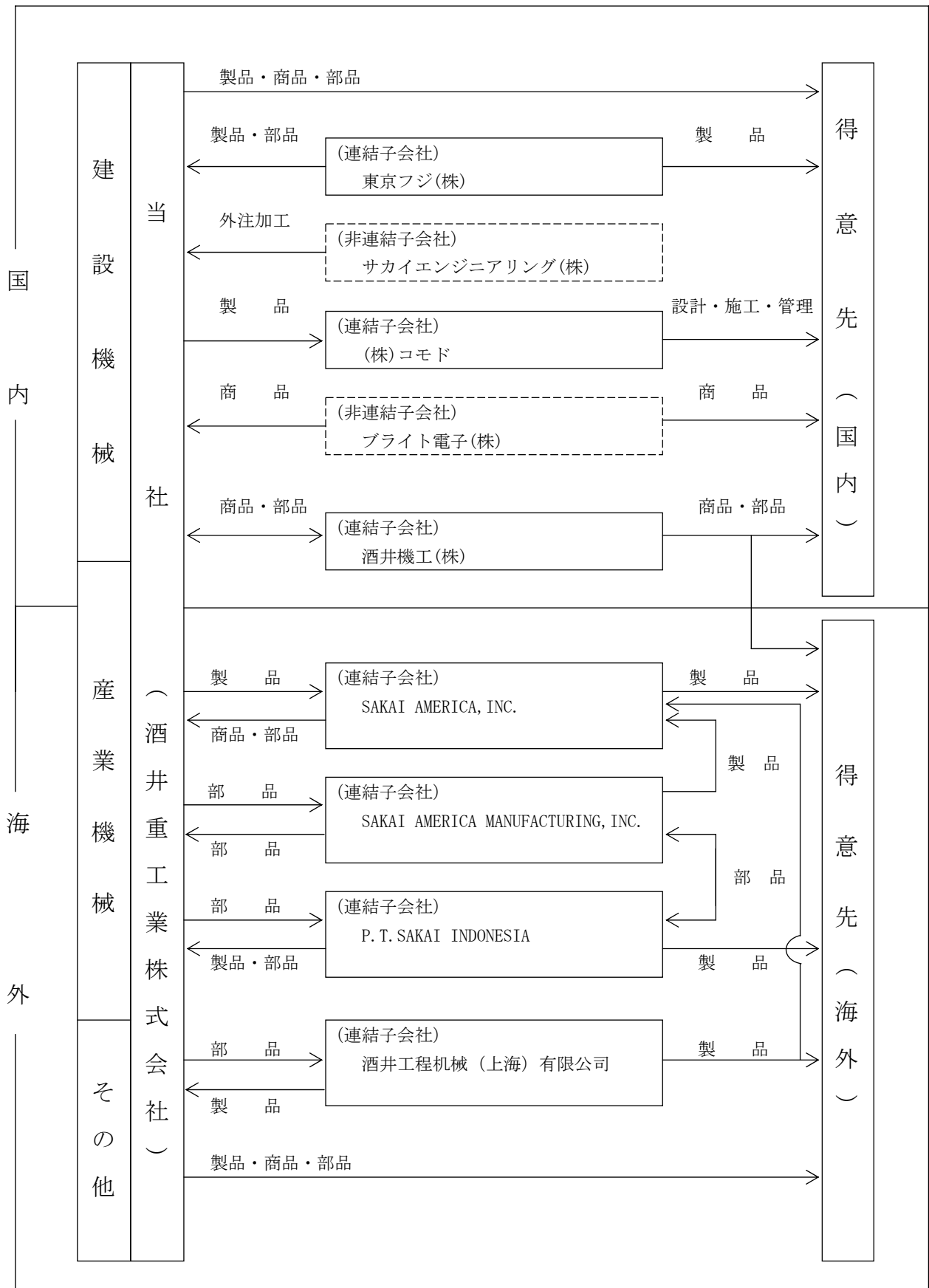
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,000	200	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 82 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



２． 経 営 方 針

（１）経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

（２）利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

（３）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

中間連結比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,087		4,368		7,660	
	海外	4,675		3,877		8,350	
	合計	8,763	96.8	8,245	97.2	16,011	96.8
産業機械	国内	87		39		59	
	海外	—		0		0	
	合計	87	1.0	39	0.5	60	0.4
そ の 他	国内	196		192		467	
	海外	0		2		2	
	合計	196	2.2	195	2.3	469	2.8
合 計	国内	4,371	48.3	4,599	54.2	8,188	49.5
	海外	4,676	51.7	3,879	45.8	8,353	50.5
	合計	9,047	100.0	8,479	100.0	16,541	100.0

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における道路建設機械業界は、国内では引続き大変厳しい公共投資削減が続 き、北米でも高水準にあった住宅建設投資が減少に転じて建設機械需要の伸びが鈍化して参りましたが、一方でアジアや資源産出国における社会資本整備が活発化するなど、国内低調、北米高止まり、新興国市場拡大という市場環境に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長確保と利益創出を目指して事業活動を展開致しました結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.7%増の90億4千万円を確保することができました。

国内におきましては、厳しい公共投資削減により地方の道路建設投資は低迷を極めていものの、長年に亘る設備投資抑制による現場稼動機械の老齢化と、建設機械レンタル業界の設備投資回復などで買替え需要が期待される中、国内営業体制を刷新して積極的な市場の掘り起こしを進めた結果、道路維持補修機械、中型ローラを中心に受注を拡大し、前年同期を上回る受注高を確保することが出来ました。製品納入の下半期へのずれ込み残が膨らみ、当中間連結会計期間の国内向け売上高は前年同期比5.0%減の43億7千万円に留まりました。

北米におきましては、高水準の住宅建設投資に陰りが見えつつある中、積極的な販売網整備によって大・中型ローラ販売を前年同期比11.2%増と拡大したものの、輸出製品である小型機械の出荷調整による売上高減少があり、北米向け売上高は前年同期比1.4%増の22億2千万円となりました。

アジアにおきましては、各国で社会資本整備が拡大する中、中国とインドネシアの生産子会社を拠点とした営業活動を積極展開した他、タイ、スリランカ、ベトナム、マレーシアなどの国々でも販売を拡大した結果、アジア向け売上高を前年同期比84.7%増の15億7千万円まで拡大させることが出来ました。

その他の海外市場向け売上高におきましては、前年同期比5.4%増の8億7千万円の微増に留まりましたものの、新たにロシア、中南米、オーストラリア、アルジェリアなどで新規代理店を設定し、欧米に代わって需要拡大が期待される新興国市場に布石を打つことができました。

財務面では、相次ぐ海外生産工場の立上げで膨張してきたたな卸資産に対して、マザー工場である国内生産センターを中核として海外生産子会社の管理体制強化を進めるとともに、部品調達リードタイムの短縮、国内からの組立用部品供給の大幅抑制を進め、たな卸資産を前連結会計期末比で10億円圧縮し、財務体質の改善を進めて参りました。

収益構造改革面では、前中間連結会計期間比2億円超の部材価格上昇という原価構造問題が前提にある中、この収益構造問題を早急に打開すべく、抜本的コストダウン対策として中国生産子会社に調達チームと生産技術チームを設置し、中国製部品の調達基地化と不採算機種 of 中国生産移管を進めました。また、国内工場では主要加工部品の内製化、その他海外工場でも、現地調達拡大と機種別コストダウンを進めており、この成果が下半期から来期に向けて見込まれます。

この様な積極的な事業活動を進める中、当中間連結営業利益は、前年同期比2.6ポイントの売上原価率上昇という構造問題を受け止めつつ、先行活動費として販売管理費を前中間連結会計期間比1億2千万円増加させました結果、前年同期比68.7%減の8千万円となりました。当中間連結経常損失は、当中間連結営業利益の減少とたな卸資産評価損計上、金融費用等の増加などがあり3千万円。当中間連結純損失は法人税及び住民税、法人税等調整額があり、1億円となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づいて審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の1株あたり2円50銭とさせて戴くことに決定致しました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億1千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ5億4千万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、15億7千万円であります。主な増加額は売上債権の減少額2億5千万円、たな卸資産の減少額8億5千万円と非資金的損益項目である減価償却費1億9千万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、6千万円であります。主な増加額は、有価証券、投資有価証券の売却による収入1億9千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出9千万円、有形固定資産の取得による支出4千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億円であります。主な減少額は、短期借入金の減少額2億6千万円、親会社による配当金の支払額1億円及び長期借入金返済による支出2千万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	58.6	56.9	56.2	59.4	59.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.2	47.2	52.4	56.1	41.1
債務償還年数 (年)	5.8	—	16.4	—	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.2	—	4.3	—	15.8

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期の事業環境につきましては、引続き国内公共投資の低迷、北米住宅着工戸数の減少など懸念要因がある一方、これまで購買力の弱かった新興国市場台頭によるビジネスチャンス拡大も期待されます。

この様な情勢の下で当企業グループは、抜本的コストダウンによる収益構造改革の成果確保に集中するとともに、国内事業基盤の安定化、海外市場開拓と海外事業収益力強化、グローバル生産体制の合理化を進め、早期の業績回復を目指して参ります。

国内においては、更なる市場の掘り起こし、高機能製品の市場開拓、小型製品の拡販を進めるとともに、中間期末受注残と海外プロジェクト案件による積上げ要因を加え、長期に亘る国内売上減少傾向に歯止めをかけて参ります。

北米においては、住宅建設投資の減少等により販売伸び率が鈍化して参りましたが、前年同期比 13.2%増と拡大が続く道路建設投資が需要を下支えするものと期待されますので、現地生産子会社の生産調整を加えつつシェア拡大を目指して参ります。

新興国市場においては、アジアで引続き受注が好調な他、新たにロシア向け受注が決定するなど拡大基調に推移しており、今後とも積極的に市場開拓を進めるとともに、海外販売における利益創造を目指して参ります。

収益構造改革では、中国生産子会社を中核とした抜本的コストダウンをはじめ、各工場でのコストダウン施策が実行段階に入りますので、当下半年から来期に向けての成果確保と業績反映を目指して参ります。

また、当企業グループ全体のグローバル生産が本格化する中、最適部品調達、部品流通合理化、生産効率改善を進め、グローバル生産体制における利益創造力と財務体質改善を引続き進めて参ります。

4. 中間連結財務諸表等

I. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	17,584	63.5	19,712	65.3	18,133	62.9
現金及び預金	2,995		3,442		1,767	
受取手形及び売掛金	5,991		7,152		6,265	
有価証券	—		250		100	
たな卸資産	8,213		8,418		9,231	
繰延税金資産	144		147		157	
その他の	253		305		623	
貸倒引当金	△ 13		△ 4		△ 11	
固 定 資 産	10,088	36.5	10,458	34.7	10,686	37.1
(有形固定資産)	(4,401)	(15.9)	(4,483)	(14.9)	(4,605)	(16.0)
建物及び構築物	1,819		1,790		1,879	
機械装置及び運搬具	671		662		635	
土地	1,716		1,706		1,719	
その他の	194		323		370	
(無形固定資産)	(192)	(0.7)	(57)	(0.2)	(61)	(0.2)
(投資その他の資産)	(5,494)	(19.9)	(5,917)	(19.6)	(6,019)	(20.9)
投資有価証券	4,269		4,749		4,803	
長期貸付金	13		17		15	
長期営業債権	31		393		384	
繰延税金資産	9		6		9	
長期性預金	550		556		550	
その他の	1,010		639		663	
貸倒引当金	△ 390		△ 444		△ 406	
資 産 合 計	27,673	100.0	30,170	100.0	28,820	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債		9,258	33.5	11,458	38.0	9,791	34.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		4,081		5,155		4,137	
短 期 借 入 金		4,256		5,351		4,680	
未 払 法 人 税 等		28		49		69	
製 品 保 証 引 当 金		30		34		25	
そ の 他		863		868		878	
固 定 負 債		1,837	6.6	1,747	5.8	1,897	6.6
長 期 借 入 金		1,145		1,141		1,044	
退 職 給 付 引 当 金		504		507		509	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		76		72		79	
繰 延 税 金 負 債		92		26		262	
そ の 他		17		—		—	
負 債 合 計		11,096	40.1	13,206	43.8	11,689	40.6
少 数 株 主 持 分		—		3		3	
少数株主持分		—	—	3	0.0	3	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金		—	—	3,115	10.3	3,115	10.8
資 本 剰 余 金		—	—	6,361	21.1	6,361	22.1
利 益 剰 余 金		—	—	6,587	21.8	6,426	22.3
その他有価証券評価差額金		—	—	1,008	3.3	1,303	4.5
為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—	△ 102	△0.3	△ 65	△0.2
自 己 株 式		—	—	△ 8	△0.0	△ 13	△0.1
資 本 合 計		—	—	16,961	56.2	17,127	59.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	30,170	100.0	28,820	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本		15,673	56.6	—	—	—	—
資 本 金		3,115	11.3	—	—	—	—
資 本 剰 余 金		6,361	23.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金		6,213	22.4	—	—	—	—
自 己 株 式		△ 16	△0.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		899	3.3	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		982	3.6	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 83	△0.3	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分		3	0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計		16,576	59.9	—	—	—	—
負債純資産合計		27,673	100.0	—	—	—	—

Ⅱ．中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	9,047	100.0	8,479	100.0	16,541	100.0
売 上 原 価	6,644	73.4	6,004	70.8	11,961	72.3
売 上 総 利 益	2,403	26.6	2,475	29.2	4,579	27.7
販売費及び一般管理費	2,313	25.6	2,190	25.8	4,444	26.9
運 送 費	226		263		491	
給 料 及 び 賞 与	912		912		1,812	
役員退職慰労引当金繰入額	7		7		14	
技 術 研 究 費	339		297		604	
そ の 他	828		709		1,521	
営 業 利 益	89	1.0	285	3.4	135	0.8
営 業 外 収 益	71	0.8	116	1.3	241	1.5
受 取 利 息	17		24		47	
受 取 配 当 金	19		14		23	
有 価 証 券 売 却 益	—		—		0	
受 取 保 険 配 当 金	0		1		2	
為 替 差 益	24		56		141	
そ の 他	9		19		26	
営 業 外 費 用	196	2.2	161	1.9	422	2.6
支 払 利 息	117		105		249	
た な 卸 資 産 評 価 損	33		—		44	
そ の 他	45		55		128	
経常利益又は経常損失 (△)	△ 35	△ 0.4	241	2.8	△ 45	△ 0.3
特 別 利 益	14	0.1	9	0.1	326	2.0
固 定 資 産 売 却 益	0		0		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		8		14	
投資有価証券売却益	0		0		301	
製品保証引当金戻入益	—		—		9	
特 別 損 失	8	0.0	1	0.0	35	0.2
固 定 資 産 処 分 損	4		1		8	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		—		23	
投資有価証券評価損	—		—		3	
団体生命保険金解約損	3		—		—	
税金等調整前中間（当期）純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△ 29	△ 0.3	249	2.9	244	1.5
法人税、住民税及び事業税	20	0.3	34	0.4	57	0.3
法 人 税 等 調 整 額	56	0.6	17	0.2	44	0.3
少 数 株 主 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 （ △ ）	△ 106	△ 1.2	197	2.3	142	0.9

Ⅲ． 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

科 目 期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 9 月 30 日 〕	〔 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 31 日 〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部) 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6, 3 6 1	6, 3 6 1
資本剰余金中間期末(期末)残高	6, 3 6 1	6, 3 6 1
(利益剰余金の部) 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6, 4 9 6	6, 4 9 6
利 益 剰 余 金 増 加 高 中 間 (当 期) 純 利 益	(1 9 7) 1 9 7	(1 4 2) 1 4 2
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金	(1 0 6) 1 0 6	(2 1 2) 2 1 2
利益剰余金中間期末(期末)残高	6, 5 8 7	6, 4 2 6

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,115	6,361	6,426	△ 13	15,889
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 106		△ 106
中間純損失			△ 106		△ 106
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△ 212	△ 3	△ 216
平成18年9月30日 残高	3,115	6,361	6,213	△ 16	15,673

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	1,303	△ 65	1,237	3	17,131
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 106
中間純損失					△ 106
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 320	△ 17	△ 338	△ 0	△ 338
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 320	△ 17	△ 338	△ 0	△ 554
平成18年9月30日 残高	982	△ 83	899	3	16,576

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

IV. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月30日〕	〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 9 月30日〕	〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 29	249	244
又は税金等調整前中間純損失(△)				
減価償却費		193	177	393
貸倒引当金の減少額	△	13	△ 8	△ 53
製品保証引当金の増減額(△減少)		5	—	△ 9
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	△	3	△ 2	5
退職給付引当金の減少額	△	4	△ 9	△ 8
受取利息及び受取配当金	△	37	△ 39	△ 70
支払利息		117	105	249
有価証券売却益		—	—	△ 0
固定資産売却益	△	0	△ 0	△ 1
固定資産処分損		4	1	8
投資有価証券売却益	△	0	△ 0	△ 301
投資有価証券評価損		—	—	3
売上債権の減少額		251	507	1,542
たな卸資産の増減額(△増加)		850	△ 826	△ 1,403
仕入債務の増減額(△減少)		27	260	△ 960
未払費用の増減額(△減少)	△	22	△ 8	27
その他		363	74	△ 60
小 計		1,702	481	△ 393
利息及び配当金の受取額		34	30	60
利息の支払額	△	99	△ 91	△ 242
法人税等の支払額	△	62	△ 24	△ 25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,575	395	△ 600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預け入れによる支出		—	△ 6	△ 6
定期預金の払い戻しによる収入		—	—	10
有価証券の売却による収入		100	220	270
有形固定資産の取得による支出	△	41	△ 327	△ 583
有形固定資産の売却による収入		0	0	13
無形固定資産の取得による支出	△	0	—	△ 3
投資有価証券の取得による支出	△	99	△ 298	△ 718
投資有価証券の売却による収入		99	401	1,265
貸付けによる支出	△	1	△ 0	△ 1
貸付金の回収による収入		3	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		60	△ 6	252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(△減少)	△	266	462	71
長期借入れによる収入		—	472	172
長期借入金返済による支出	△	27	△ 826	△ 1,071
親会社による配当金の支払額	△	106	△ 106	△ 212
自己株式取得による支出	△	3	△ 2	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 403	△ 1	△ 1,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	8	23
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		1,227	396	△ 1,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,691	3,065	3,065
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,918	3,461	1,691

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司の7社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P. T. SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券	_____	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの _____	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの _____	移動平均法による原価法

②デリバティブ _____ 時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品	_____	総平均法による原価法
商 品		
商 品	_____	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	_____	個別法による原価法
仕 入 部 品	_____	移動平均法による原価法
原 材 料	_____	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～11年
その他	2～15年

②無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当中間連結会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

（二）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

（ト）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,573百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

中間連結損益計算書

「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産評価損」の金額は7百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,851 百万円	7,774 百万円	7,776 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
担保資産			
投資有価証券	501 百万円 (ー 百万円)	625 百万円 (ー 百万円)	594 百万円 (ー 百万円)
建物	25 百万円 (15 百万円)	27 百万円 (16 百万円)	26 百万円 (15 百万円)
土地	236 百万円 (139 百万円)	236 百万円 (139 百万円)	236 百万円 (139 百万円)
合計	763 百万円 (154 百万円)	889 百万円 (155 百万円)	856 百万円 (155 百万円)
担保付債務			
短期借入金	1,165 百万円 (600 百万円)	610 百万円 (400 百万円)	1,105 百万円 (600 百万円)
長期借入金	788 百万円 (200 百万円)	400 百万円 (200 百万円)	814 百万円 (200 百万円)
合計	1,953 百万円 (800 百万円)	1,010 百万円 (600 百万円)	1,920 百万円 (800 百万円)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	139 百万円
支払手形	501 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円	1 百万円
その他	ー 百万円	ー 百万円	0 百万円
2. 固定資産処分損の内容			
固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	ー 百万円	ー 百万円	0 百万円
固定資産除却損			
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円	1 百万円
その他	4 百万円	0 百万円	0 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式(注)	44	10	—	55
合計	44	10	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
現金及び預金勘定	2,995 百万円	3,442 百万円	1,767 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	— 百万円	100 百万円	— 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 76 百万円	△ 81 百万円	△ 76 百万円
現金及び現金同等物	2,918 百万円	3,461 百万円	1,691 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	22 百万円	22 百万円
	その他	56 百万円	22 百万円	12 百万円
	合 計	79 百万円	44 百万円	34 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	11 百万円	8 百万円	9 百万円
	その他	13 百万円	9 百万円	2 百万円
	合 計	24 百万円	17 百万円	11 百万円
中間期末（期末）残高相当額	機械装置及び運搬具	10 百万円	14 百万円	12 百万円
	その他	43 百万円	12 百万円	10 百万円
	合 計	54 百万円	26 百万円	22 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
1 年 内		15 百万円	7 百万円	6 百万円
1 年 超		38 百万円	19 百万円	16 百万円
合 計		54 百万円	26 百万円	22 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
(1) 支払リース料	7 百万円	3 百万円	7 百万円
(2) 減価償却費相当額	7 百万円	3 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当中間連結会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の業種別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,423	2,023	411	188	9,047	—	9,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	914	19	938	192	2,065	(2,065)	—
計	7,338	2,043	1,350	381	11,113	(2,065)	9,047
営業費用	7,316	1,865	1,364	369	10,915	(1,956)	8,958
営業利益又は営業損失（△）	21	177	△ 14	12	197	(108)	89

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,344	1,820	288	26	8,479	—	8,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	73	751	6	2,203	(2,203)	—
計	7,716	1,894	1,039	32	10,683	(2,203)	8,479
営業費用	7,518	1,752	1,033	53	10,358	(2,164)	8,194
営業利益又は営業損失（△）	197	141	6	△ 21	324	(39)	285

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,727	4,115	585	112	16,541	—	16,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	—
計	14,328	4,287	2,165	333	21,115	(4,573)	16,541
営業費用	14,223	4,014	2,198	429	20,866	(4,459)	16,406
営業利益又は営業損失（△）	105	272	△ 32	△ 95	249	(113)	135

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,571	2,224	879	4,676
II. 連結売上高				9,047
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%	24.6%	9.7%	51.7%

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	851	2,194	834	3,879
II. 連結売上高				8,479
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	25.9%	9.9%	45.8%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,148	4,505	1,698	8,353
II. 連結売上高				16,541
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.0%	27.2%	10.3%	50.5%

（注）1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

（1）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア インドネシア、タイ、スリランカ、中国

北米 アメリカ

その他の地域 ニュージーランド、スーダン、イエメン

(有価証券)

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	400	407	7
合 計	400	407	7

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,423	3,103	1,679
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	495	485	△ 9
その他	200	173	△ 26
(3) その他	—	—	—
合 計	2,118	3,762	1,643

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100	99	△ 0
(3) その他	500	513	13
合 計	600	613	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,079	2,793	1,714
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,223	1,216	△ 7
その他	200	179	△ 20
(3) その他	100	100	0
合 計	2,603	4,289	1,686

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	65
非上場債券	5

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100	99	△ 0
(3) その他	400	395	△ 4
合 計	500	494	△ 5

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,423	3,654	2,230
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	494	478	△ 15
その他	200	164	△ 35
(3) その他	—	—	—
合 計	2,117	4,297	2,179

（注）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	389.37 円	398.26 円	402.29 円
1株当たり中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）	△ 2.50 円	4.64 円	3.36 円

なお、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	△ 106 百万円	197 百万円	142 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	△ 106 百万円	197 百万円	142 百万円
期中平均株式数	42,571 千株	42,594 千株	42,588 千株

(デリバティブ取引)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外 の取引	為替予約取引									
	売建 米ドル	－	－	－	509	500	△ 8	458	475	17
合 計		－	－	－	509	500	△ 8	458	475	17

（注）1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。